

全学連 第76回定期全国大会

第Ⅰ部 総括

**2015年9月2～3日
提出：中央執行委員会**

《はじめに》

〈本大会のかちとるべき課題〉

①8・30全国100万－国会12万のうねりをどう発展させるか

第一に、8月30日全国100万－国会前12万人にまで膨れあがった戦争法案反対行動をいかに発展させるのかについて徹底的な討論を行おう。

われわれは断言できる。全国と国会前のうねりを発展させることができるのは、全学連と動労千葉をはじめとする階級的労働運動潮流だけである、と。

8・30国会行動は国会前の車道を解放させるなど、画期的な大成功を収めた。そこに集まった人々の怒りは60年安保闘争時の怒りをはるかに超えているといえる。私たちが生きている時代は、戦後の高度経済成長期ではなく、30年にわたる新自由主義によって、労働者・学生が生きることすら困難な状況の中にあるからだ。

しかしそこには同時に異様な光景があった。労働組合の旗が林立し、参加者の大多数を占めているにも関わらず、発言者の中に労働組合を代表するものがひとつとして入っていないのだ。

「戦争反対」を掲げながらわれわれの目の前で進行している事態は、「市民」や「個人」といった概念を対置することによって、労働者の団結を解体し、職場・生産点での闘争を放棄することである。

戦争の際、戦場へと駆り出されるのは一体誰か？ 軍事物資を生産するのは誰か？

運搬するのは誰か？ すべて労働者ではないか！

労働組合の下での職場・生産点での日常不断の闘いがあるこそ、国会闘争をはじめとする反戦政治闘争も本当に力あるものとなる。

その教訓を反原発運動から掴みとっていきたい。2012年6～7月に20万人規模にまで膨れあがった首相官邸前－国会前反原発行動は指導部の路線的腐敗と独善性によって、みるみるその参加者数を減らし続けている（それでもなお官邸前行動が維持されているのは毎回あの行動を担いつづけている参加者の激しい怒りに他ならない）。

しかし首相官邸前行動の限界性を乗り越え、反原発運動を勝利の道へと導いているのが、動労水戸の被曝労働拒否のストライキ闘争である。動労水戸の17派にわたる被曝労働拒否のストライキは、帰還強制に反対する地域住民の心を驚掴みにし、さらに決定的なことは、原発労働者となつたり、原発廃炉の実現性を生みだしていることである。

私たち学生も福島第一原発事故の中で暴露された大学の原発推進・御用学者問題と首相官邸前・国会前行動の高揚のなかで、京大全学自治会同学会建設を皮切りとして、全国大学学生自治会建設に取り組んできた。

職場・生産点、とりわけ国家機能を担う公務員労働者、物資の運搬を担う鉄道労働者、そして戦争遂行に欠かせない基地労働者等がストライキに立ち上がった時、戦争を止め

ることはできる。

キャンパスや職場・生産点で闘いぬくわれわれこそが今こそ国会前の責任勢力として登場しなければならない。その出発点として2日間の全学連大会を打ち抜き、明日の国会デモ～相模補給廠爆発事故弾劾行動に打って出よう。

②朝鮮侵略戦争の急切迫

第二に、急切迫する朝鮮侵略戦争に対しいかなる態度をとるのが戦争法案反対運動の試金石になりはじめている。実際安倍は集団的自衛権行使の実例として当初挙げていたホルムズ海峡における機雷掃海から朝鮮半島有事への転換という形で「本音」むきだしにし始めている。

「朝鮮有事にリアリティーはない」という主張は情勢を直視ししようとせず、真に責任ある運動をつくることはできない。「集団的自衛権は反対だが、個別的自衛権は容認」といった主張は結局のところ「自衛戦争容認論」であり、戦争推進者へと転落していく。

「アメリカの戦争への追従に反対」なる論理は「戦後レジームからの脱却」という形でアメリカの制動をも乗り越え、あるいはアメリカを巻き込む形で戦争をしようとする安倍政権の本質をぼやかし、免罪するものでしかない。もしくは「中国・北朝鮮が攻めてきたらどうする」という主張に勝つことなしに安倍戦争政治をうち破ることはできない。

問われている喫緊の課題は韓国・民主労総のパククネ打倒のゼネラル・ストライキ（職種・産別を超えたストライキ）と連帯し、日本においてもゼネラル・ストライキをなしとげることだ。

今こそ「労働者に国境はない」ということをはっきりさせなければならない。政府・財界の連中は戦争をも使って私腹を肥やし、搾取を強化していく。しかし他方でいずれの国でも戦争の際、前線に送られるのは常に労働者だ。だからこそ労働者が戦争を拒否し、自らの国の政府を打倒するために立ち上がったとき必ず戦争を止めることはできる。どれほど国境や民族・宗派によって分断されていようが、労働者が労働者であるかぎり、必ず利害は一致する。団結をつくりあげることができる。

韓国・民主労総と動労千葉は10年を超える国際連帯をつくりあげてきた。とりわけ、本年6・7国鉄闘争全国運動集会においては、日韓鉄道労組共同声明という形で全世界にむけ、国境を越えた団結で新自由主義を破ろうという宣言を発した。他にも「労働者階級に国境はない」という本質を意識的に掴み取るべく、6・28民主労総ゼネスト連帯集会など国際連帯を貫く集会をかちとってきた。

「光復（日本の植民地支配からの解放）」から70年をむかえた8月15日には「韓米日軍事同盟反対」を掲げた民主労総全国労働者大会が開催された。ハンサンギョン委員長に代わって発言したチェジョンジン首席副委員長は07年11月労働者集会に参加するために訪日し、動労千葉をはじめとする日本の労働者と交流を行っている。韓国において70万の組合員を擁する労働組合の指導部と儀礼や形式ではない血の通った団結を形成している

からこそ、われわれは「ゼネストと国際連帯によって戦争を止める」ということを圧倒的リアリティーをもって語ることができるのだ。

現在急切迫する戦争の本質には、労働者に排外主義をあおり、国境を越えた労働者の団結を分断する側面がある。実際8月15日を前後して労働者民衆のヘゲモニーの下での朝鮮半島の革命的統一にむけての気運が南北双方ともに圧倒的に成熟していた。これを圧殺するために南北双方の政府から仕掛けられたのが、今回の朝鮮危機なのだ。

北朝鮮のキム・ジョンウン政権は60人に及ぶとされる側近の処刑をはじめ、常に体制打倒の危機に怯えている。韓国のパククネ政権も中国ショックによる経済危機とセウォル号事件や不正選挙問題など政治的課題が噴出し、打倒の危機に直面している。そしてキム政権、パク政権の両方とも自らの国内の危機を戦争と排外主義によって突破しようとしている。したがって戦争がいかなる形ではじまろうが、どちらが先に戦争を仕掛けようが、いずれの側にも与してはならない。韓国と日本の戦争阻止・自国政府打倒の闘いは必ずや北朝鮮の労働者民衆の心を揺さぶり、決起を促す。1929年の元山（現在の北朝鮮）でのゼネストは瞬く間に日本に伝わり、国際連帯集会が開催されていたのだ。

「労働者に国境はない」—この労働者階級の階級性をどこまでも信頼しともに闘いぬこう。

③「戦争か革命か」の歴史選択

第三に、われわれの生きる時代を第一次世界大戦とロシア革命以来の「戦争か革命か」の歴史選択の時代として捉えなければならない。戦争とその背景を解明するにあたって、そして「安倍の後」を考えるにあたって、確固たる世界観と時代認識が必要とされる。

第一次世界大戦の勃発から昨年をもって100年が経過した。この100年の間に2度の世界大戦が繰り返され、08年リーマン・ショック以来の世界大恐慌への突入は、3度目の世界大戦の現実性をわれわれに提示している。

安倍のみならず、シールズや日本共産党に至るまで、「戦後日本は平和だった」という歴史観の上に立っている。しかしその歴史観とは裏腹に戦後とは絶えざる戦争の歴史であり、それと一体で革命や社会主義が現実的課題として提起された時代であった。

戦争を止めるには「資本の支配を打ち倒す」こと、すなわち革命が必要なことをレーニン率いるボリシェビキは提起し、実際ロシア革命をもって第一世界大戦を終結へと導いていった。問題はレーニンとロシア労働者階級がその突破口を切り開いた世界革命の事業、すなわち階級社会を廃絶し、戦争・失業・貧困・差別・抑圧・隷属を世界から一掃するという闘いがスターリン主義の下で圧殺され、歪曲されていったということだった。

資本主義の最末期の姿としての新自由主義的帝国主義は自らの延命のため、国外に対する侵略戦争と国内に対する階級戦争という形で労働者民衆の生存を奪うしか手段しかがなくなった。帝国主義はその命脈が尽き、中国・北朝鮮スターリン主義の歴史的破産も進行するこの時代において、「反帝国主義反スターリン主義世界革命戦略」にこそ危

機を突破する道がある。あえていえば、この綱領的立脚点を踏まえることなくしてあらゆる闘争の発展はないと断言できる。

④11・1全国労働者総決起集会に至る壮大な展望について

第四に、戦争法案粉碎の9月大決戦を打ち抜いた上で、11・1全国労働者集会に至る過程において壮大な展望が今切り開かれようとしている。

9～11月決戦の過程こそ、前項で述べた世界革命の現実性が急速に成熟していく過程となる。本年の11月労働者集会には韓国・アメリカ・ドイツの労働者とともに、トルコの労働者が初めて参加する。トルコはエルドアン政権の下、有志連合の一角としてイスラム国とクルド自治区に対する空爆を行うとともに、国内における強権的政治支配体制を敷いている。トルコの労働者は11月集会への参加にあたり「中東は今血の海だ」「われわれには一刻の猶予も残されていない。国際連帯を力あるものにしなければならない」と心の底からの叫びを発している。

このように現代世界の根底的変革にむけた闘いの中心に日本の階級闘争がすわろうとしている。そしてこの9月～11月、日本における11・1全国労働者総決起集会へと向かう過程と韓国・民主労総による11・14全民衆総決起集会—12月ゼネストが一体のものとなって爆発していこうとしている。

戦前、日本の労働者階級は前衛党としての日本共産党スターリン主義の指導の誤りなどによって日帝の侵略戦争と植民地支配を許してしまった。しかし現在の朝鮮半島危機の中で、かつての歴史を乗り越える地平が他にもないわれわれの手によって生み出されようとしている。

韓国では9月11日、民主労総と韓国労総の労働者が共同集会を開催する。そして11・14全労働者総決起集会を打ち抜き、4・24—7・15に続くパククネ打倒の政治ゼネストに立ち上がろうとしている。

この韓国民主労総のゼネストとパククネ打倒へと向かう闘いと一体となり、日本の労働者階級は11・1全国労働者集会への道をストライキに次ぐストライキによって突き進もうとしている。動労千葉は戦争法案成立情勢に対し、「ストライキに突入する体制を構築する」と確認した。さらに11・1労働者集会当日も千葉運転区廃止に伴いストライキで集会に参加しようとしている。その他にも、全日建運輸連帯労組関西地区生コン支部による9月ストライキ、10・1外注化による強制出向3周年に際しての動労総連合のストライキをはじめとして多数のストライキをもって11月へむかおうとしている。

これら労働者階級全体の闘いの高揚を勝ちとる観点からも学生運動の重要性を位置づけなければならない。9月戦争法案粉碎決戦から10・21国際反戦デーに立ち上がり、再び全労働者階級の先頭で闘おう。

今年11月の自民党結成60年記念集会～来年参院選と政府・自民党は戦争法案制定から改憲へと一気に突き進むとしている。われわれも15年後半～16年の闘いを戦略的に構え

闘いぬいていこう。

⑤求められる全学連運動の転換

第五に、全学連大会のある意味での最大の課題は、これまで述べてきたような内外情勢の急速な転換に際して、全学連運動の巨大な転換と飛躍をかちとっていくということである。

まずは情勢がもたらす巨大な可能性に比してわれわれの力量が圧倒的に不足していることを率直に認めるところから議論を出発させなければならない。60年安保闘争は社会党・共産党をうち破る潮流が登場することによって、空前の高揚をかちとった。しかし社・共を乗り越える労働者階級の真の前衛の不在により、闘いは敗北に終わった。現在も総がかり行動やシールズが底なしの路線的腐敗と反動性をむきだしにしているにも関わらず未だに国会前行動のヘゲモニーを持ち続けている。この状況を何としてもうち破らなければならない。

朝鮮侵略戦争が切迫し、日本がむきだしの侵略国会に転換しようとしている今日、あえて厳しい言い方をすれば、これまでのように単に「戦争反対」を唱えているだけでは通用しない。本当に戦争を止める力をつけなければならないのだ。激動期は「口舌の徒」と「真の闘士」とを容赦なくふるいにかける。われわれは前途にいかなる困難な道が待っているかが、帝国主義とそれが生み出す戦争への揺るぎない怒りを胸に「真の闘士」への道を断固として歩んでいこうではないか。

しかし同時に確認したいことは、われわれの組織がいかに小さく、非力であっても、7・1閣議決定と9月全学連大会後の1年間、情勢に食らいつき、大きな地平を築き上げてきたということである。情勢の急激な転換、この1年間つくり上げてきた巨大な地平、この上に立って、「現在の全学連にとっていかなる転換と飛躍が必要か」「この時代に学生はいかに生きるべきか」、参加者全員が胸を抉るような議論をたたかわせようではないか。その場合重要なことは、「内なる体制内思想との決別」を自覚的にやりぬいていくということである。「キャンパス全体を獲得する立場に立っているか」「仲間との団結にかけきっているか」「激突や路線的分岐を生み出すことに躊躇していないか」「他党派・他潮流を批判するだけで事足りりとする傾向に陥っていないか」「仲間を闘う主体ではなく、『救済の対象』として見ていないか」……。情勢が求める壮大な飛躍にむけて、自らの一挙手一投足を一から点検し、検証していこう。

《第Ⅰ部 総括》

【1】ゼネストと国際連帯で戦争止める 展望掴んだ7・15国会闘争

①職場・キャンパスにおける日常不断の闘いを闘いぬき、国会前へのぼりつめた。

衆院強行採決に際し、全学連と労組交流センターが闘いぬいた7・15国会闘争にこそ、戦争を止める闘いの萌芽がつつまっている。

7・15当日韓国では民主労総が4月24日に続きゼネラル・ストライキに立ち上がっていた。戦争を阻止するために国境を越えて労働者が手を取り合うこと、そして自国政府を打倒することをわれわれは身をもって体現した。この集会には全国から労働者が年休をとってかけつけ、学生が授業をボイコットして駆けつけた。

重要なことは、労働者は「第二の国鉄分割・民営化」をはじめとする戦争にむけての労働組合再編攻撃に、そして学生は大学の戦争協力問題について、職場・キャンパスで激しい闘いを繰り広げながら、当日の集会にのぼりつめていったということである。そして7・15集会の高揚をうけて、再び翌日から職場・キャンパスにおける闘いへと勇躍決起していった。

7・15当日に至る過程を政権打倒の蜂起の過程として意識的に捉え返す必要がある。労働者・学生が職場・キャンパスにおけるストライキに立ち上がる。そしてそれをひとつの巨大な政治闘争にまとめあげる。こうやって古今東西の歴史は政権を引きずり降ろしてきたのだ。

さらに、われわれは7・15闘争をやりぬくなかで、日常不断の闘いこそが最大の説得力となることを掴み取った。

②戦争にむけての最大の焦点—歴史上4度目の労働運動再編攻撃

現在起きている事態は歴史上4度目の労働運動の再編である。「改憲」「徴兵制」を掲げるU Aゼンセンを提灯持ちにして、連合を分裂させ、あらたな産業報国会をつくりあげようとしている。安倍政権は帝国主義の戦略的資本、労働組合の再編の突破口として明確にJ Rを位置づけている。国鉄分割・民営化を挙行した張本人である葛西敬之が発起人となり「さくら会」という私的会合をつくり、頻繁に安倍と会合を行っている。

だからこそJ Rにおいて動労総連合をつくりあげることが、現在の労働組合再編攻撃にかちぬき、ゼネストをかちとる最短の道なのである。

③改憲・戦争を阻止してきた国鉄闘争の地平

改憲・戦争を阻止してきた最大の闘いこそ国鉄闘争である。改憲の突破口として位置

づけられた国鉄分割・民営化にかちぬいた動労千葉と国鉄闘争の地平である。だからこそ現在安倍政権は国鉄闘争を終結させることにあらゆる勢力を注いでいる。

国鉄分割・民営化を強行した当時の首相・中曽根は「国鉄分割・民営化で国労と総評、社会党をつぶして立派な憲法を安置する」と公言し、改憲の突破口として当時最強だった国鉄労働運動の解体に総力を挙げた。それは82年当時には42万人いた国鉄労働者が87年4月1日 J R 発足時には21万人にまで減らされる大合理化攻撃であり、とりわけ労働組合に対する憎悪はすさまじく、最大の勢力を誇った国労は20万人から4万人にまでその数を減少させた。

しかしこの国鉄分割・民営化攻撃に対し動労千葉は多数の解雇者・処分者を出しながらも、2派のストライキを闘いぬいた。そして動労千葉の闘いによって、国鉄分割・民営化の本質を掴んだ全国の労働者達は100万とも言われる支援陣形をつくりあげ、以降国鉄闘争を支え続けたのである。

支配階級にとっては本来であれば、国鉄労働運動を一掃し、数年のうちに改憲を現実のものとしなければならないはずであった。しかし100万国鉄闘争支援陣形、とりわけその最大勢力としての自治労と日教組が中心となって、これを阻んできた。その証拠に昨年安倍の盟友である櫻井よし子は昨年11月産経新聞に「連合から自治労と日教組を排除せよ」と声高に叫ぶ「民間労組、官公労と決別を」なる文章を掲載した。

このように動労千葉の闘いを中心とする国鉄闘争こそが労働組合の戦闘性を支えぬくと同時に、国家権力中枢との激突の中心をなしてきた。

④安倍政権による国鉄闘争解体攻撃

現在の労働運動再編情勢のなかで、この国鉄闘争を完全に解体すべく本年6月30日に下されたのが、動労千葉鉄建公団訴訟の最高裁判決であった。

動労千葉の国鉄分割・民営化反対闘争によって国鉄分割・民営化とその根幹に位置する国鉄改革法は不当労働行為意思に満ちたものであり、労働組合つぶしの大陰謀であることが明らかとなった。

国鉄改革法においては、国鉄を継承するのは国鉄清算事業団であるとされ、J R の採用者は国鉄当局によってつくられた採用候補者名簿に記載されたものに限るとされた。ここで国鉄当局と J R 設立委員会は完全に一体となり、国労や動労千葉をはじめとする闘う労働組合の活動家を意図的に採用候補者名簿から除外した。

労働組合に所属することをもって、労働者を不当に差別することは、法的には「不当労働行為」であり、不当労働行為が認められた場合、「現状回復」が求められる。まさに国鉄分割・民営化とは国家的不当労働行為であり、労働組合つぶしであることが動労千葉の闘いによって初めて明らかとなった。

そしてこの闘いのなかで分割・民営化によって解雇された労働者の現職復帰を求める1047名解雇撤回闘争が生み出され、これが先ほど述べた100万支援陣形の結集軸となり、

労働運動の戦闘性の基礎となってきた。

「6・30」判決の重要な内容は12年6月東京地裁・白石判決、13年9月東京高裁・難波判決を引き継ぎ、国鉄分割・民営化時における動労千葉組合員の名簿不記載を不当労働行為と認定。しかしあくまでも解雇撤回は認めないというものだった。

ここで示されたことは、解雇撤回は力関係によってかちとる以外にないということであり、何よりも重要なことは30年に及ぶ闘いによって、国鉄分割・民営化を「違法行為」と認めさせたことだ。

労働者の非正規職化、運輸交通の安全崩壊、地方消滅といった新自由主義攻撃と改憲攻撃の突破口としての国鉄分割・民営化を不当労働行為として認定させた地平は限りなく大きい。ここを出発点として労働組合による一大反転攻勢が開始されようとしている。

この間話題になっている『週刊文春』の安倍「吐血」記事で明らかになったことは、6・30判決の当日、安倍と J R 東日本幹部が密談を行っていたということである。ここからも国鉄闘争こそが安倍戦争政治をうち破る焦点であることを掴み取っていかなくてはならない。

⑤戦後史の決着点

改憲・戦争を阻止してきた力こそ労働者階級の団結とその闘いであった。

そもそも戦後憲法自身、「戦後革命」と呼ばれる労働者階級の嵐のような闘いの中から生まれた。支配階級は2・1スト圧殺の過程で、革命を阻止し天皇制を護持することと引き替えに、憲法9条をはじめとする大幅な譲歩を行わざるを得なかった。

支配階級の側が「改憲」を公言している以上、われわれの側は「革命」をその決着点としなければならない。

⑥動労千葉とともに学生運動の火を守り続けてきた法大闘争

【2】 キャンパスで開始された大党派闘争は300万学生総決起の合図

国会前の高揚はこれから必ずキャンパス、職場・生産点における闘いの爆発に発展する。われわれが法大闘争という形で闘いを守り抜いてきたことによって、国家権力も他のすべての党派もキャンパスにおける攻防に引きずりこまれている。われわれが国鉄闘争と法大闘争という形で守り抜いてきた闘いがいよいよ威力を発揮する時代が来た。

われわれは国会前においてシールズや日本共産党と激しい路線的・組織的闘争を闘いぬいてきた。そして今その闘いはキャンパスにおける党派闘争となって発展しようとしている。

キャンパスにおける党派闘争の展開こそ、学生の政治的意識を活性化させ、路線的選択・党派的選択を通した歴史選択へと向かわせる。しかしこの巨大なチャンスもわれわ

れがこの闘いにかちぬかなければならない限り、学生の闘いは血の海に沈められる。シールズの反動性について何点か明らかにしたい。

①キャンパスにおける闘いの忌避

一つに、キャンパスにおける大学当局・権力との非和解の闘いを忌避していることだ。安倍戦争政治の大きな柱として大学の戦争協力を象徴とする大学改革攻撃がある。これと闘わずして戦争を止めることはできない。あるいは戦争を前にした段階で〈学費・就活・奨学金〉の三重苦の問題に追いつめられる中で、1000人もの学生が自ら命を絶っている現状がある。法大ではビラまき・立て看板の「自由」といった戦後当たり前に認められてきた学生の権利を主張するだけで126人者逮捕者が生み出されてきた。これら一種の「戦場」と化した日常と闘わずして、どうして戦争に反対し、それを本当に阻止することができるというのか。

シールズの代表的人格としての奥田愛基は「海行って、ボーリング行って、買い物行って、夢の国行って、バイトして、学校行って、友達とゲラゲラ笑ったり、親と喧嘩したり、突然感謝してみたり、酒飲んで、いい音楽聞いて、就活頑張ってる、そして国会前行くんだよ。そんだけ！！」。大学こそがこの発言に見られるような学生生活を奪っているのではないだろうか？

大学の現実が「戦場」となっているなかで、これに抗議の声ひとつ上げず、それを擁護するあり方は、必ずやキャンパスで闘う学生の圧殺者としての姿をあらわにする。そしてこのあり方は国会前行動などを「日常」に対する「非日常」としてガス抜きの意味合いしか持ち得ないものとする。こんな運動のどこに力があるというのか？

②戦後賛美

二つに、この度し難い日和見主義と階級協調の思想の背景にあるものこそ、尊大な大国主義的意識と戦後賛美という問題である。

「戦後70年でつくりあげられてきた、この国の自由と民主主義の伝統を尊重します」「私たちは、日本の自由民主主義の伝統を守るために、従来の政治的枠組みを超えたりベラル勢力の結集を求めます」（HPより。以下引用はすべてHPより）。

彼らは戦後日本の「平和」「民主主義」なる概念を無条件に肯定している。

例えばこれを沖縄の米軍支配・米軍基地と一貫して闘いぬいてきた人々が読んだら一体どう考えるだろうか？ 朝鮮戦争、ベトナム戦争、イラク・アフガニスタン戦争で苦しめられてきた人々が読んだら一体どう考えるだろうか？

くり返しになるが「戦後」とは実は絶えざる戦争の歴史であり、日本も一貫して朝鮮戦争、ベトナム戦争をはじめとする戦争への加担を続けてきた。

またはっきりさせなければならないことは、「自由民主主義」国家である日本の下で成田軍事空港建設や福島第一原発事故をはじめとする原発建設が行われてきたという事

実である。「民主主義」とは資本家と労働者の階級対立を押し隠す概念でしかなく、その裏側では金による買収や国家暴力による住民の屈服が迫られてきたのだ。議会内政党への投票行動に流し込むことによって、改憲と戦争を阻止する真の力である労働者階級の職場・街頭を貫く闘いが奪われ続けてきたのだ。

「戦後日本」なる概念の下で言われてきた民主主義なる概念は実は議会制民主主義＝ブルジョア民主主義であり、それはブルジョア独裁を押し隠すイチジクの葉であり、ブルジョア社会の平和的安定的支配形態でしかなかった。それは労働者民衆の側からすれば、4年に1度支配階級のどの成員に踏みにじられるかを定める白紙委任状でしかなかった。

「民主主義を守れ」「立憲主義を守れ」なる概念を叫び続ける限り、それは資本主義の擁護でしかなく、今われわれの目の前で起きている「資本の危機故の戦争」に反対する論理的根拠を失ってまうことになる。

事実「持続可能で健全な成長と公正な分配によって、人々の生活の保障を実現する政治を求めます」（同）という言葉にあらわされるように、シールズの主張とはどこまでも資本主義の擁護であり、資本主義の永遠を願う立場からの改良の要求でしかない。あるいはせいぜい「戦後の繁栄をもう一度」というものでしかない。彼らの主張を『共産党宣言』の表現を借りて言うならば「プロレタリアートに『現在の社会にとどまれ、しかしそれに対する敵意はぬぐいされ』と要求するものにすぎない」のだ。

③朝鮮侵略戦争の推進者・加担者

三つに、シールズは朝鮮侵略戦争の推進者・加担者に必ず変質していくということである。

シールズ・奥田は自身のツイッター上で「集団的自衛権や、後方支援で、海外派兵するのに反対しているだけで、SEALDsは自衛権を放棄しろとは言っていない」と述べている。しかし実際にはこれまでのあらゆる戦争は「自衛」の名で持って行われてきた。そもそも憲法9条をそのまま読めば、自衛のための戦争が許される論理などが出てくる余地など一切ない。しかしこれまでの歴代内閣は「安全保障環境の変化」などの理由をつけたは、解釈改憲を繰り返してきたのだ。

さらにシールズの主張を引用する。

「日本と近隣諸国との領土問題・歴史認識問題が深刻化しています。平和憲法を持ち、唯一の被爆国でもある日本は、その平和の理念を現実的なヴィジョンとともに発信し、北東アジアの協調的安全保障体制の構築に向けてイニシアティブを発揮すべきです」「先の大戦による多大な犠牲と侵略の反省を経て平和主義／自由民主主義を確立した日本には、世界、特に東アジアの軍縮・民主化の流れをリードしていく、強い責任とポテンシャルがあります」（同）

日本の「平和」なる概念の欺瞞・虚構に関してはこれまで述べてきた。それだけでなく、アメリカによる「平和」「民主主義」を語った戦争への翼賛・加担を積極的に行ってきたのだ。先の文章で言えば、「日本には世界、特に東アジアの軍縮、民主化の流れ

をリードしていく」なる箇所はそのまま戦争の論理につながるものである。

④警察との一体化

四つに、以上のような思想的背景に基づき国会前などでは国家暴力の最たる存在である警察と一体化し、「官製抗議行動」をつくりあげるとともに、あらゆる場で反原連をはじめとするその取り巻き連中と一体化し、SEALDsへの批判者への容赦ない弾圧・排除を加えてきていることである。

⑤日本共産党との一体化

五つに、SEALDs内における日本共産党の影響力増大が進み、その一体化が進んでいることである。

SEALDsの基本方針は紛れもなく日本共産党の影響を色濃く受けている。日本共産党は現在の戦争法案反対闘争の高揚の中で政権入りを本気で狙っている。日本共産党は昨年1月開催された第26回大会において「一点共闘」なる概念を持ちだしてきた。この中では「日本共産党は、単独政権ではなく、民主連合政府という連合政権をめざしている。・・・私たちの連合の対象となる相手が、従来の保守の流れも含む修正資本主義の潮流であることも大いにありうる」と述べている。

日本共産党は第23回大会の場において「資本主義の枠内での民主的改革」を宣言した。一点共闘とはこれと一体で日本共産党が資本主義の最後の救済者として、政権入りを狙うことを表明したものに他ならない。そしてSEALDsはこれに呼応する形で「私たちは日本の自由と民主主義の伝統を守るために従来の政治的枠組みを超えたりベラル勢力の結集を求めます」という主張を掲げる。

恐るべきことに日本共産党は政権入りを狙う立場からわざわざこの時期（6月23日）に記者会見の場で志位委員長自ら「共産党が政権をとっても自衛隊は維持する」「急迫不正の主権侵害など、必要に迫られた場合には可能なあらゆる手段を用いる、自衛隊を国民の安全のために活用する」と述べた。

「急迫不正」とは安倍政権語る「存立危機事態」であり、「自衛隊を活用する」とは武力行使＝戦争をやるということだ。そしてそれのみならず、政権入りをすることは、自衛隊や警察といった国家暴力を認め、資本主義の維持・延命のためにはそれを積極的に行使するというに他ならない。だからこそ現在のSEALDsの行動は警察と一体化しても何ら恥じることなく、それどころかそれを誇りにすることすらしているのだ。

【3】戦争国会粉砕を目的意識的に たぐり寄せた1年間

(1) 階級協調・祖国防衛派との激しい激突

全学連は集团的自衛権行使を認める7・1閣議決定（憲法9条の解釈改憲）を受け、昨

年9月全学連大会から、関連法案成立を阻止すべく目的意識的に決戦をたぐり寄せてきた。7・1閣議決定とは安倍政権の「戦後レジームからの脱却」の要に位置するものであり、「戦争放棄」「交戦権否認」「軍備不保持」を謳った憲法9条の解体だった。また閣議決定の全体にわたり「国の存立」が全面的に謳われ、国家主義の下に民衆を組み敷いていくことを企図したものであった。

重要なことは7・1閣議決定を前後して、大学の戦争協力問題が焦点化してきたことである。

一つは、防衛省が次期輸送機C2の不具合の原因究明のため東大大学院教授に協力要請したところ、大学側が軍事研究を禁じた大学側の方針に違反すると判断し拒否したというもの。

二つは、法政大学文化連盟委員長の「暴行」でっち上げ起訴（6月3日）である。「器物損壊」で逮捕されながら、「犯罪」の構成要件の全く違う「暴行」で起訴されたことは、憲法や法律の建前すらも投げ捨てた「戦時体制」への移行を想起させるものであると同時に、武田君を獄中に閉じこめて置くことを狙ったものであり、法大闘争という闘争の拠点解体を狙ったものであった。

7・1閣議決定と大学の戦争協力問題を頂点とする安倍戦争政治の中で次の点をわれわれは固く誓った。すなわち①現代における戦争とはいずれの国にあっても、一握りの支配階級・支配者の利益のための戦争であること。したがって、個別的自衛権・集团的自衛権に関わらず、国家固有の「自衛権」を認めた瞬間、戦争を認める立場に転落してしまうこと。②以上の立場に立つとき、求められていることは、戦争を必然とする社会そのものを変革しなければならないこと。一握りの支配者の利潤の拡大のためにのみ社会が運営され、彼らが肥え太れば肥え太るほど、99%の人々殺し合わされ、零落させられる階級社会の廃絶が必要なこと。「戦争とは現在の政治の延長」にあること。③よって、具体的には自国政府打倒と国際連帯に立ち上がること。すなわち労働者がストライキに立ち上がり、物資の生産・運搬をぶっ止めること。互いに殺し合いをさせられる労働者同士が国境を越えて団結し、互いの政府を打倒すること。④これらの点を確認した上で、安倍戦争政治の最大の焦点が大学にあることをみすえ、全国大学における学生自治会建設方針を断固として提起した。

昨年の全学連大会は7・1閣議決定の突き出した歴史的転換にどう立ち向かうのかをめぐって、「直接行動委員会」（ゆとり全共闘）を語る悪質ノンセクトグループとの大激突となった。悪質ノンセクトグループは全学連大会を前後して「ハードル論」なる自説を展開していた。これは直接的には、「学生自治会建設など不可能」ということであり、学生の行動を大衆の自然発生性へとどこまでも低めていく主張であり、結局のところ法大闘争のように権力・当局と真正面から立ち向かっても、数が増えないし、勝てないというものであった。

悪質ノンセクトグループの「ハードル論」との党派闘争とは実は今日的にみれば、祖

国防衛・祖国擁護派とのきわめて大事な党派闘争だったといえることができる。

これまでの展開でも明らかにしてきたように、戦争とは「これまでの政治の延長」であり、日常的に軍事研究が行われ、学生の政治的主張が圧殺された上で初めて可能となるものである。学生自治会建設と言う形で、学生が日々生活し、その意識を形成する大学において、当局・権力と激突し、学生の団結を形成できないかぎり、「戦争阻止」など絵に描いた餅にすぎない。逆に言えば、当局・権力による日常不断の攻撃に屈服してしまった瞬間、戦争加担者・戦争推進者へと容易に転落してしまうのだ。

歴史的にこの事態がはっきりしたのが「第二インターの崩壊」であった。第二インターナショナルは社会主義者の国際的集まりであったが、その指導部は、平時においては日和見主義、すなわち資本・国家権力との激突を回避する階級協調派によって占められていた。そしてこれらの連中は戦争への突入と同時にすぐさま祖国擁護・祖国防衛派となり、各国の戦争の推進者となり、第二インターナショナルは崩壊した。

それに対し、ロシアにおいてレーニン引きいるボリシェビキは、これらの祖国防衛・祖国擁護派をうち破ることによって初めて第一次世界大戦終結への道を切り開いた。

悪質ノンセクトグループは、全学連大会を前にした7月、右翼・在特会に対するカウンター行動によってその構成員が逮捕されていた。実際はその弾圧を粉砕したが、本質的に国家権力の前にふるえあがり、屈服してしまったのだ。そして自らの変質を合理化するため、全学連運動の意識的妨害・破壊者にまで転落した（全学連に対し、田中優子法政大学総長への謝罪を要求）。これは国家権力による全学連運動破壊と全く軌を一にしている。そして今や国会前のハンストという形で、キャンパスにおける学生の団結形成から完全に逃亡し、孤立化への道をひた走っている。

(2) 戦争阻止の道の具現化。10・21国際反戦デー×京大公安摘発事件

この悪質ノンセクト・グループを路線的に乗り越えることで生み出された闘争こそが、10・21国際反戦デーであり、京大公安摘発事件であった。

①10・21国際反戦デー

1943年10月21日、明治神宮外苑で行われた出陣学徒壮行式をもって、数知れぬ学生が戦場に送られ、命を奪われた。そしてこれに対する激しい怒りをもって1966年以来開催されてきたのが「10・21国際反戦デー」である。「10・21」をめぐって数々の労働組合のストライキ。街頭における激しい実力闘争が闘われてきた。その最大の闘いは騒乱罪の適用にまで発展した68年10・21新宿米軍タンク輸送阻止闘争である。

まさに「10・21」は戦争の記憶と労働者階級の闘いの記憶が凝縮された日本階級闘争において忘れることの出来ない、そして継承されるべきメモリアルデーである。

10・21国際反戦デーを前にして、安倍政権は有志連合への資金供与という形でイラク・シリア空爆への参戦を公然と表明していた。また経済的徴兵制をめぐる論議がマスコミをにぎわせていた。

全学連は国際反戦デーの復権にあたって、「イラク・シリア空爆阻止」「大学の戦争協力反対」を掲げ、この日を安倍政権打倒の反戦政治闘争として闘いぬいた。そしてそれにとどまらず、10・21国際反戦デーにいたる過程を全国大学学生自治会建設の決定的闘争としても位置づけ闘った。国際反戦デーにのぼりつめるにあたって、全国大学でそれぞれ集会を打ち抜き、それを一つにする形で法大包囲デモと渋谷デモを敢行した。

②京大公安摘発事件

そして国際反戦デーにむけた全国学生の団結した取り組み、11・2全国労働者総決起集会の高揚を受けて、すぐさまかちとられたのが、京大公安摘発事件である。これはマスコミでも大きく報道され、「学生運動の復権」を世に知らしめた。

京都大学公安摘発事件は、大学構内に侵入した京都府警所属の公安警察を摘発したものであるが、その背景にあるものは、大学を制圧しない限り戦争を遂行することができないという安倍政権の焦りである。

摘発された公安刑事は10・21国際反戦デーにむけての京大内における闘いが高揚する過程で大学構内において活動を開始していた。

この公安刑事を摘発・打倒するに至らしめた最大の契機は、11・2全国労働者総決起集会における京大の仲間を含む3名の学生の逮捕であった。この逮捕は再び高揚を開始した学生運動の壊滅のため、警視庁公安部によって明らかに狙いをつけて行われたものだった。デモ活動に対し「公務執行妨害」をでっち上げ、逮捕する典型的なでっち上げ事件だった。

これに対し、京大の仲間は心の底からの怒りと逮捕された仲間との団結にかけ猛烈な反撃に立ち上がった。「公安警察の摘発」という激しい行動へと学生を駆り立てたものは、戦争と国家権力による暴力の発動、団結破壊に対する揺るぎない怒りであった。

京大公安摘発事件は、学生が団結し行動に立ち上がった時、どれほどの可能性と波及力をもつかを端的に示すものであった。また、大学キャンパスでこそ、安倍戦争政治との激しい闘いが必要であることを示すものであった。京大公安摘発事件の上にとあって、われわれは全国大学学生ストライキの現実性を語る事ができる。

(3) キャンパス一国会を貫く歴史的決戦

①1・26国会開会日闘争

イスラム国による日本人質事件を始まりとして15年決戦は激動の中で開始された。

この事件の背景にあるものは、アメリカ帝国主義の中東政策の破綻とその巻き返しのための不正義の戦争、スターリン主義の歴史的犯罪性、そして日本の中東侵略戦争への本格的参戦である。われわれはイスラム国を「武装反革命」と規定し、イデオロギー上の反動性を弾劾した上で、あくまでもアラブの春をなしとげた中東の労働者階級と連帯

し、帝国主義を打倒することに戦争と宗派・民族対立を克服する道があることを力強く訴えた。だがイスラム国日本人質事件に議会内の全党派が翼賛し、「テロ弾劾決議」という形で帝国主義の犯罪性を免罪する大政翼賛会的な状況が生まれた。

これを突き破る形でわれわれは1・26国会包囲行動に取り組んだ。そしてこれを皮切りに全階級の先頭で幾度もの国会行動に立ち上がっていった。

②4・28沖縄デー闘争

日米安保ガイドライン締結—安倍による日本の首相として初の米上下両院合同会議での演説と真っ向から対決して闘われたのが、4・28沖縄デー闘争だった。日米安保ガイドラインは日米帝による朝鮮侵略戦争にむけて体制強化であると同時に、辺野古新基地建設を普天間基地移設問題の「唯一の道」として確認した。「希望の同盟」なるオバマの日米共同声明での言及とは裏腹に、辺野古真基地建設は阻止されつづけ、世界大恐慌争闘戦激化の中で、日米同盟は激しい対立関係に入っている。この闘いをバネに一举に戦争法案粉碎決戦に突入していった。

③6・15国会包囲大行動

4月新歓以来の諸闘争を総括するものとして闘い取られたのが、6・15国会包囲行動だった。この闘争は60年安保闘争時の「階級の記憶」を甦らせるのみならず、飛び入り参加者をはじめとする初参加者を多く結集させ、安倍政権を直撃する闘争となった。

④5・17～19復帰43年沖縄闘争

これらの闘争と一体で「沖縄全島ゼネスト」を訴え5・17～19沖縄闘争を闘いぬいた。

(4) 階級闘争の牽引車として登場した衆院選—杉並区議選

①革命的選挙闘争の深化をかけて闘った衆院選

全学連運動の大きな跳躍台となったのが鈴木達夫弁護士（法大闘争弁護団長）を押し立てて闘いぬかれた衆院選をはじめとする選挙闘争への挑戦である。

第二次安倍内閣は内外情勢と7・1閣議決定以来の労働者民衆の怒りの中で、追いつめられ解散総選挙に踏み切った。それは年内に行うと宣言した日米安保ガイドラインの再改定すらも行うことができず、また「景気回復この道しかない」などと、戦争法案制定を真正面から問題にすることもできない形での選挙であり、事実上労働者民衆の怒りの中で打倒されたものであった。実際小渕優子をはじめ重要閣僚の金銭腐敗が大きな問題となっていた。

安倍政権の危機にも関わらず、議会内野党の腐敗はおそろしきものだった。とりわけ13年参院選において「条件闘争では勝てない」と言明し、東京における労働組合の分岐・再編をつくり出すなかで勝利した山本太郎が「自民党に勝つため」と称し、民主党や維

新の党とまで手を組んだことはいくら弾劾しても足りない犯罪性がある。われわれはこれを弾劾するとともに、労働者の真の階級性を甦らせ、労働組合の革命的再編をかちとるとともに、真の労働者党をつくりあげるべく国政選挙に立ち上がった。

われわれはこの選挙を「革命的選挙闘争」を一層発展させるものとして闘いぬいた。「革命的選挙闘争」とは選挙闘争を革命のための宣伝・扇動の場、労働組合・学生自治会運動推進、ソビエト建設の手段として徹底的に利用するということである。「労働者が主人公の社会をつくろう」「新しい労働者の政党をつくろう」という訴えは杉並を席卷し、1万6981票を獲得した。

全学連は京大公安摘発事件の地平を引っさげ、労働者階級全体の指導部として自己を屹立させ、選挙を闘いぬいた。階級闘争全体の高揚をかちとる立場で自らのキャンパスで闘いぬく作風を身につけたことは決定的に重要だった。また、選挙闘争そのもののなかで階級全体を率いるリーダーをつくり出してきたことも特筆したい。

このようにわれわれはブルジョア選挙を闘いながらも、住民を一票としての頭数としての位置から解き放ち、日常的・恒常的な闘争の主体へと引き上げた。

選挙闘争を闘いぬくことを通して15年決戦に向かう土台をつくりあげることができた。

②4月杉並区議選

4月新歓とともに全学連は杉並区議選に北島邦彦候補を押し立てて立ち上がった。結果は1998票で惜しくも次点となったが、戦争と一体の民営化（とりわけその先端としての児童館民営化）攻撃に対し、唯一絶対反対を掲げ闘いぬいた。この闘いは選挙闘争以降に絶大な効果を発揮している。

最も強調したいことは、この選挙を民主労総のゼネストと連帯する闘争としてやりぬいたことである。選挙闘争の場をもつかって、戦争を阻止する力はゼネストと国際連帯にあることを全力で明らかにした。

(5) あらゆる決戦の基盤としての学生自治会——沖大・京大・東北大におけるゼネスト指導部樹立

①民主労総に学びゼネスト執行部樹立

14年～15年にかけて学生自治会とその執行部があらゆる決戦の中心に据わってきた。キャンパスで不屈に闘うその力で国会前をはじめとする街頭における闘いもやりぬいたのである。

15年前半戦を考える上できわめて重要だったのが、韓国・民主労総との連帯であり、その闘いから徹底的に学んだことである。韓国・民主労総の闘いに徹底的に学ぶことによってわれわれは「ゼネスト」を現実性をもって掴みとることができた。

韓国・民主労総は昨年12月初めて組合員による直接投票によって執行部選挙を行った。ハン・サンギョン委員長をはじめとする現執行部はゼネストによるパククネ政権の打倒

を公然と選挙のスローガンに掲げ、執行部選挙をもゼネストへの組織化の過程として駆使した。

この闘いに学び、戦争国会粉碎の決戦と一体で闘い抜かれたのが、沖大・京大・東北大における学生自治会執行部選挙である。いずれも「安倍政権打倒」「大学ストライキ」を真正面から掲げ闘い勝利した。沖大においては昨年につづく激しい弾圧体制の中でも投票数を大幅にのぼし、京大・東北大においては反論や分岐を恐れぬ議論をやりぬいたことによって、大きくキャンパス情勢を揺り動かし、新たな自治の担い手もつくりだしてきた。

②ストライキこそ学生自治会建設とその大衆的・全学的発展のの最良の学校

今日における学生自治会の意義について確認する上で強調したいことは、ストライキの中でこそ、学生自治会は真に大衆的かつ全学的な組織として形成されるということである。

学生自治会のように学生による日常的・恒常的団結形態がつくりあげられたことは世界的に見てもほとんど例がない。確かに学生は労働者に比べ賃金や労働条件など、資本と団結して闘う条件がその存在から必然的に生まれてくるわけではない。では何故日本においては学生自治会という他に類を見ない学生の団結形態が生み出されたのか。

それは一言で言えば、学生自治会がストライキによって生み出されものであり、革命党の指導と一体で目的意識的につくられたものであったからである。またその発生の根拠からして、常に政治闘争への積極的参加と一体でつくりあげられてきたからである。

学生自治会建設の根底にあったものは何よりも学徒出陣をはじめとする戦争への激しい怒りである。そして重要だったことは、戦後革命における労働者の団結した闘いを目の当たりにしたことであった。

敗戦に至る過程で労働者は一握りの財閥のために戦争が行われたことを身をもって知っていた。戦後に至っても財閥と政界は一体となり、物資を隠匿し、自らの延命のために平気で労働者民衆の命を奪い取っていた。労働者は戦争責任を許さず、社会運営に責任をとれなくなった資本家に代わって、労働組合に結集し、自らの生産を管理し社会を運営し始めた。学生はこの労働者の闘いに学ぶ中で自らも「戦犯教授追放」「生活防衛」をスローガンとする闘いに踏みだしていった。このように学生自治会は後に共産党を除名になるような戦闘的な部分が中心となり、きわめて目的意識的につくりあがられていったものなのだ。

学生の存在形態、あるいは大学・学問の持つ社会的位置から考えても、学生は自らの直接的利害を超え、労働者階級全体の普遍的利益に自らを立たせたとき最もその力を発揮する。戦争という幾百万・幾千万の人々の生き死にのかかった問題の中だからこそ、学生は真剣に自らの学問・研究を捉え返し、必然となる当局・権力との激しい攻防のなかで団結の重要性を掴みとっていく。歴史的経験が示すものは、反戦ストライキこそがその最良の教師であるということである。

(6) 国会前情勢の全国各地への波及

7・15～16の戦争法案衆院強行採決を前後して、戦争反対の国会前のうねりは、100万とも1000万ともよべる形で全国各地への波及しはじめた。

6月23日沖縄慰霊の日、8・6広島平和祈念式典―8・9平和記念式典では、式典に出席した安倍首相に対して、これまでにない形で弾劾の声が叩きつけられた。

この怒りに直撃され、安倍政権の70年談話は「個人談話として出す」など右往左往した挙げ句、8月15日に出すことすらできず、内容的にも当初予定していたものから相当後退した内容であり、完全に破産した。しかしその内容は、日露戦争以来の日本の侵略戦争を賛美し、「積極的平和主義」を語り、朝鮮侵略戦争への意図を打ち出したものだった。これが労働者民衆の怒りにさらに火をつけている。

そして9月全学連大会、8・30国会包囲10万人行動にむけて、全学連は8・20国会行動に決起した。重要なことは、防衛省による大学への資金供与に基づく軍事研究の推進を弾劾するべく防衛省抗議行動に立ち上がったことである。戦争法案の成立は自衛隊員にとって、明日自分が生きるか死ぬかをかけたものになる。防衛省への抗議行動は、自衛隊・兵士を獲得する行動としても闘われた。

【4】各大学からの報告と課題

◆法政大学文化連盟

◎法大闘争勝利へ！全国学生は総決起しよう

①武田君への不当処分撤回裁判でのデタラメな反動判決

6月29日、法大文化連盟委員長・武田雄飛丸君の無期停学処分撤回を求める民事裁判で東京地裁・矢尾渉裁判長は請求棄却の判決を下した。武田君は2012年10月に御用学者大久保利晃（放影研理事長）の講演会を弾劾したことを「授業妨害」とデッチあげられ、停学処分を下された。判決は昭和女子大事件判例をも持ち出して、武田君が「静ひつな教育環境を侵害」したとして、大久保への抗議も飲酒規制反対のキャンパス集会も「授業妨害」「迷惑行為」で片付けている。まさにいま問題となっているのは、戦争や原発を推進する授業が「静ひつ」に行われ、軍事研究が進められているということではないのか！

武田君はそうした大学のあり方に怒って立ち上がったのである。

※武田雄飛丸君への「暴行」でっちあげ裁判での不当判決弾劾！（今年3月18日）

②「静ひつな教育環境」ぶっ飛ばしゼネストへ

「6・29武田君処分撤回裁判反動判決」こそ、いまの「大学の戦争協力」の実態を最もよ

くあらわしている。これを打ち破らない限り真に戦争と対決する運動をつくることはできない。「静ひつな教育環境」こそ我々が粉碎すべき最大の鎖であり、逆にこれを打ち破ったときに全国大学ゼネストは可能になる。

沖大学生自治会・赤嶺委員長への不当処分も同じ論理が貫かれている「静ひつな教育環境」とは何か。「大学の戦争協力」に対して、あるいは「授業・就活・奨学金」の3重苦をはじめとした大学のあり方に対して「学生は一切声をあげるな」「黙って授業を受けろ」ということである。戦争とは「青年や学生が生きていけない現実を受け入れろ」と迫る「政治の継続」なのである。だからこそうした反動判決がこの戦争情勢の中で出されたのである。「静ひつな教育環境」を粉碎しキャンパスを騒乱状態に叩き込み、学生自治会のもとに団結しゼネストを打ち抜いていこう。

③体制内勢力と対決しゼネスト指導部建設へ

「戦争反対」「原発反対」などと言ってリベラルを装いながら安倍と一体で大学改革を推進し、「アジアの工場長になれ」と言って学生を侵略戦争の先兵にしようとする田中優子法大総長。国会前に度々登場し「安倍をたたき斬ってやる」（8月30日国会前）などの言辞を吐いている一方で、文化連盟を弾圧する山口二郎。SEALDsの中心メンバーで、国会前で「警察ありがとう」と奴隷の言辞を吐き続ける法大生。こうした連中は「静ひつな教育環境」を守るため、学生の決起を切り縮めようと躍起になっている。自治会建設とストライキに向かう際、こうした体制内勢力との対決は不可避だ。

SEALDsをめぐる学生の獲得戦は国会前のうねりと一体ですます非和解的激突になっている。我々の課題は「30万分の1になろう」と学生の存在と決起を貶めるSEALDsと路線的に対決し、民主労総・ハンサンギョン委員長のような闘うゼネスト指導部を生み出すことだ。9-11月決戦の激闘の中で新たな指導部建設へ！

◎法大闘争は新自由主義大学に対する学生の生き方をかけた反乱

法大闘争は、戦争と大失業の時代の中で学生の生き方をかけた闘いとして、キャンパスから改憲・戦争をうち破る展望を切り開いてきた。「06年3・14弾圧」から始まった法大闘争はついに10年目に突入した。法大闘争は「のべ126人の逮捕—34人の起訴—13人の処分」という空前の弾圧と闘いぬき、新自由主義大学との最も激しい決戦場となってきた。法大闘争は安倍政権の進める「大学改革」および「教育の民営化(営利化)」との闘いだ。

◎反戦ストライキを闘う法大自治会建設へ！

2015年後半戦～2016年に向かったの課題は、キャンパスでの非和解的激突の中から、法大学生自治会建設をかちとることである。キャンパスから戦争絶対反対の学生の団結した行動を甦らせ、学生を縛りつける「単位-就活-奨学金」の現実と徹底的に闘おう。「戦争反対」を唱える一方、自らの大学では声をあげる学生を処分する田中優子総長や山口二郎教授こそ、安倍政権の戦争政治の最悪の先兵だ。戦争反対と処分撤回の闘いは二

つで一つだ。この闘いの中から、法大学生自治会建設をかちとろう。

◆京都大学全学自治会同学会中央執行委員会

1) 公安警察摘発・追放

昨年11月4日、学内にいた公安刑事を学生が摘発、追及し、徹底弾劾して学外にたたき出しました。一時は数百名の機動隊がキャンパスを取り囲む事態となり、メディアにも大きく取り上げられました。この事件をいま捉え返せば、安倍の7.1閣議決定から安保法案に続く攻撃に対して、全国学生の大決起が生み出されるのかどうかを占う決定的な闘いだったといえると思います。

昨年の全学連大会では、安倍の戦争攻撃に対して真っ向から反戦を掲げて闘う自治会の建設に向け、まず自治会執行部がその立場を明らかにすることが重要だと確認されました。これを受けて、京都大学全学自治会同学会中央執行委員会は10月15日、2010年以来となる京大校内での反戦デモを行い、つづく10.21日国際反戦デー闘争を全国学生とともに闘いました。そして、事件2日前の11.2全国労働者総決起集会のデモの途中、公安活動の「成果」として、2名の京大生を含む3名の学生が不当逮捕されたのです。

事件後、中執は直ちに記者会見を行い、学生の逮捕と公安のスパイ活動は安倍政権の戦争攻撃の一環であることをはっきりさせました。11月12日には全学連の仲間を始め、全国から多くの労働者・学生が呼びかけに応じて駆けつけました。また、家宅捜索を受けた寮の自治会、学部自治会なども一緒になって抗議の声明を上げました。一つの決起が京大全学・社会全体で団結して安倍と闘う情勢をつくりだしました。

これが力となって、逮捕された3名は3週間の拘留ののち不起訴で取り戻し、摘発事件への事後弾圧も完全に粉碎しました。つまり、国家権力の狙いであった反戦闘争への過激派キャンペーンと全学連運動の弱体化を完全に粉碎したのです。

むしろ逆に、学生・労働者のとるべき立場を示すものになりました。当時、秘密保護法の施行に反対して多くの学生・労働者が街頭のデモや集会に立ち上がっていました。そこでは「知る権利」「表現の自由」「民主主義」を守れと怒りの声を上げていました。

公安追放の闘いは、しかし、その守るべき権利や自由が、法案通過以前の大学キャンパスにおいてすら、どれほど蔑ろにされているかを示しました。そして、本当の力は何か制度や決まりごと（例えば京大当局と府警の約束）などにあるのではなく、学生の団結と行動にのみあることを明らかにしました。そして、団結にかけて行動を決断し広く連帯を呼びかければ、戦争攻撃を跳ね返せることを証明しました。

もし、「学内では学問の自由のみが問題であり、戦争を止める政治の力はキャンパスの外にある」と考えていたのでは、この勝利はなかったでしょう。改めて、昨年全学連大会の決断こそ、安保法案に対する国会前、キャンパスからの学生の決起を根底の部分で支えているといえると思います。

2) 副学長情報公開連絡会とクラス討論

京大当局は現在、実体のない「同学会旧役員」のみを交渉相手と認め、同学会中執との交渉・対話を全て拒否することで、京大生全体の意見を無き物にするやりかたをとっています。これにより、中央執行委員会と会員である学生が当局に対して自治会として団結することを妨害してきたのです。当局はその一方で、同学会執行部以外の京大構成員との「民主的関係」を演じるため、情報公開連絡会を開催しています。月に一度、学生担当の副学長が一方的に情報を開示するだけの場でした。

そこで、誰でも参加することの出来るこの連絡会に責任をとり、情報開示の場から当局追及の場へ塗り替え、学生の結集軸にしていくことを目指しました。4月新歓を見据えて、追及項目の事前準備をして、2月の連絡会からスタートしました。

公安追放の報復で不当逮捕・起訴された作部書記長（全学連副委員長）を開講前に奪還し、開講から安保法案・軍事協力に対する当局の立場を問いながら、入試ビラ撒き規制・TOEFL受験強制を迫ってきた。大学の民営化と戦争協力を迫りつづけました。

1回生のクラスでは安保法案衆院採決阻止の6.15闘争へ立ち上がることを訴えました。5-6月執行部選挙では候補者の訴え内容を宣伝する期間を例年よりも長く取り、安倍の戦争政策に対してストライキで闘うこと、大学を政治の場としてとりもどすことについて賛否両論の議論をつくりだしました。その結果、期末試験直前に集めたアンケートでは、例年よりも執行部の提起内容に対する意見が多く寄せられました。開票の結果、同学会の昨年度までの闘いと転換、秋の攻防を見てきた2回生、自治寮の寮生からの票が決め手となり、執行部が信任されました。

キャンパスでの闘い中から、TOEFL強制をボイコットし、追試の強制受験に対して抗議のビラをつくり、クラスにも配布するという1回生の決起が生まれました。衆院採決阻止の7.15闘争へ向かって、この1回生のクラスを中心に、授業をストライキして全員で立ち上がろうとよびかけました。このように、当局、国家権力の狙いを粉碎し、自治会の新しい団結をつくりだしてきました。

3) 安倍の戦争と第三期中期計画との対決へ

粘り強く続けてきた連絡会での闘いは、7月、ついに学生の怒りが爆発し全学団交を髣髴とさせる場となりました。参加した学生は、同学会を非公認とする告示、サークルボックスの取り上げ、安保法案に対する大学の立場を徹底的に迫りました。

さらに、当局がその直後に吉田寮自治会に対して募集停止の通告（お願い）を出したことは、怒りの炎に油を注ぐ結果となりました。ここには、自治会の団結を全く解体できないままに、第三期の大学改革に進まなければならない安倍政権と山極総長体制の危機が表れているのです。寮、サークル、クラスの団結を潰し、吉田南構内を国際戦略拠点にすることは京大経営の長年の目標であり、なんとしても手をつけようとやっきになっているのです。しかし、一方で寮自治会、サークル、クラスが団結体となって、連

絡会を戦場とする闘いも始まったのです。

決戦の要素は揃いました。活動家の組織とクラスの決起を作り出し、戦争へ進む安倍打倒、学生運動の起訴である自治を破壊する山極打倒のストライキへ突き進みます。

◆東北大学学生自治会

◎明善寮問題

*飲酒問題を口実にした一方的な寮生のたたき出し。本質としては自治寮つぶし攻撃。寮という学生の団結の拠点を破壊する攻撃。「寮生の生命と安全を守るための措置」というペテン。これに対し、学生自治会は二波のデモを打ち抜いた。明善寮生からだけでなく全学生の団結を勝ち取る闘い。9月末に寮生は追い出されてしまったが、4月には自治運営を再開している。

◎サークル仮棟電気改修問題

*改修工事を非公認サークルには行わず電気を停止しようとする攻撃。学生のためといいつつながら実質的には非公認サークルつぶし。当局にしたがわないものは潰すということ。結果的には改修工事を全部室に行わせることができた。連日の抗議行動、サークルまわり、展開行動によって、東北大学生自治会運動にたいする東北大学生の信頼のもと改修問題をたたかうことができたし、当局との力関係において勝ちきることができた。

◎自治会執行部選挙

*自治会にたいしてのネガティブキャンペーンがあるなかでも数百人のひとが投票し信任をするという力関係をつくった。今の情勢のなかで戦争反対・安倍打倒の実力行使＝デモ・ストライキ方針をうち立てた。

*7・15国会闘争との一体化。今の戦争情勢が目の中の大学を戦争協力の拠点として変えていっているということ。だからこそ学生同士で団結し大学を戦争協力の拠点化させていかない、大学当局の攻撃や弾圧を跳ね返していく必要がある。

◎課題

*安保法制が強行採決されようとしているなかこれを打開するものはなにか？ これまで全学連が訴えてきたとおりストライキで闘う、学生自身が社会の担い手として登場していく運動であろう。決して学生や労働者を選挙の一票としてみるようなブルジョア民主主義ではない。この運動をうち立てていくにはどうするのか。クラス、サークル、寮といったところからクラス決議、サークル決議、寮決議といった形でストライキを形作っていく必要がある。学生同士の団結をうち固めていくということで学生一人一人が全学生の利益にたった行動を感動的に選択していくことの現実性がでてくる

◆広島大学学生自治会

◎広大学生自治会の総括と課題

安保国会決戦、支配者たちがその意図をむき出しにし、それに対して膨大な学生労働者大衆が立ち上がっている。この2015年決戦の中で、2013年に広島大学学生自治会を再建したことの意義が決定的に高まっている。

広大当局は被爆地の大学という権威を利用し、「平和で自由な一つの大学」を建学の理念として掲げながら、国家権力と一体化してそのタテマエとは真逆の許しがたい福島圧殺、戦争協力を行ってきた。広大学生自治会は結成過程から一貫して国家と一体の広大当局の攻撃と真正面から対決し、次代を担う学生自身が政治を取り戻し、大学・社会を変革する団結の拠点としてぶっ立っている。

広大学生自治会の切り開いてきた地平は本当に大きい。

一つに、広大の正体を暴き、国家と一体となった大学当局と真っ向から対決できることを示してきたことだ。

被爆地の権威でもって「放射能安全神話」を振りまく御用学者・神谷研二を福島に送り込んだ広大に対し、真っ向から御用学者追放を訴える学生自治会を打ち立てた。また、平和を語りながら、経営協議会に日本最大の原発・軍事メーカーである三菱重工の相談役、佃和夫が入っていることを暴いた。広大当局は佃がなぜ経営協議会に入っているのかさえ一切説明できない。敵の急所である証拠だ。広大当局は被爆70年アピールを出したが、核への怒りも、戦争法案にも触れない。その一方で「復興」を語り、国策と一体となって福島圧殺に力を尽くすという。8月6日記念式典では「祈りの日」をぶち破って被爆者先頭に安倍への弾劾が叩きつけられた。「被爆地」や「平和」を売り物にして戦争協力していくあり方を絶対に許すことはできない。昨年の執行部1年生に対する反戦闘争参加を押しつぶすための呼び出し・親を使った陰湿な反動攻撃は広大当局の極悪性を示すものだ。広大当局との闘いは、安倍への怒り、ヒロシマ・ナガサキ・フクシマの怒りと一体となって大爆発していく。8・6ヒロシマ、8・9ナガサキではこの怒りと結びつく大きな闘いをやり抜いた。

二つに、こうした広大学生自治会が切り開いてきた地平があるからこそ、国会前の怒りと一体で、ついに主体的な広大学生が行動を開始したことだ。

7月20日には広大学生が自ら呼びかけ、東広島で強行採決反対のデモを行った。主催した学生たちは多くの学友との議論の中から運動を作り上げていた。SEALDsの「リベラル勢力の結集」を目指す運動ではなく、政治の主体として自ら内容を作りあげようとする運動として行われたのは、広大学生自治会の闘いがあったからこそだ。こうした主体的な学生との結合を作り上げまいと、大学当局は大立看を塗り替えるなど姑息な手段に出ている。また、京大にかけられたサークル潰しの攻撃と一体で、広大ではサークル棟管理強化攻撃がかけられている。これらは、安倍政権の大学改革・戦争攻撃と一体の自治破壊・団結解体攻撃である。しかし、当局のこうした攻撃は、大学当局に一切学

生を獲得する力がないことの表れである。サークル攻防ではすでに反撃を開始している。安保国会情勢のもと、革命か戦争かが問われている中で、必ず分断を乗り越えて学生自治会のもとに、主体的な広大学生を結集させることはできる。

課題は、一つに、安保国会決戦を闘いきり、戦争法案を廃案にし安倍を打倒することだ。安保法制強行採決のカウントダウンが始まっている今、日一日と労働者階級の危機感が高まり、政治的意識が高まっていく。全国大学の学生自治会と共にこの先頭で登場し、戦争を止める力は自分たち学生・労働者にこそあることを示すことだ。この安倍打倒の闘いをやりきることによってこそ、国家と一体となった大学での攻防を闘いきることができる。

二つに、これまでの広大自治会の闘いに確信を持って、広大学生との圧倒的な結合をつくり出すことだ。

安倍政権は戦争法案のみならず、文系改廃など後のない攻撃に出てきている。これと対決する力は、学生の団結にかけきった広大自治会のこれまでの闘いの中にある。技術的な問題ではなく、学生に対する確信の深さと、その確信と勝利の路線を全学生に訴えきることを躊躇しないことだ。

2013年広大自治会再建過程の闘いで、学生の団結があれば処分さえ粉砕できること、学生が大学の主人公として登場したときに、学生が決定権を握ることが出来る展望を示している。広大当局は自治会再建運動の先頭に立った百武君に、法大闘争における治安弾圧で逮捕されたことを以って重処分を画策した。これに対し、広大学生から処分反対の150以上のメッセージと、14のクラス決議が上がった。この団結の力が、大学がその権力で以って下そうとしていた処分をも粉砕した。広大学生の団結の力に依拠して学生自治会を再建したのだ。このことに確信をもって、立ち上がり始めた広大学生との結合を勝ち取っていかなければならない。

◆沖縄大学学生自治会

◎大学を反戦の砦に、国際連帯とゼネストで戦争を止めよう！

今、世界で同時株安、リーマンショックをも超える株の下落が世界中で起きている。これと一体で、朝鮮半島における軍事的緊張は最高潮に達している。東証株価が1万8千円台を割るなかで安倍政権はますます朝鮮半島有事を掲げ帝国主義の強盗侵略戦争にのめりこんでいく。

しかし、今世界で起こっていることは、韓国・ギリシャでのゼネストが闘われているように戦争を進めようとする各国政府や1%の資本家に対して全世界の労働者のゼネストによる反乱が圧倒しているということだ。

沖大学生自治会は、昨年全学連大会から打ち出された「大学の戦争協力阻止」のスローガンをキャンパスで実践し、民主労総のゼネスト決起と連帯し、「ゼネストと国際連帯

で戦争を止めよう」という路線で4月沖大生の前に登場した。

この時代認識と路線での宣伝と扇動は多くの沖大生の「沖縄戦を繰り返してはならない」「基地建設を止めたい」という怒りと結びついた。4月新歓過程では、クラス討論で沖大学生自治会の訴えに複数のクラスで拍手が巻き起こった。

そして、前日の3万5千人の県民大会を引き継いで行われた5・18キャンパス集会は、昨年までの力関係を一変させ、キャンパス中央を解放区にして全国学生と沖大生が連帯して集会を打ち抜いた。集会には多くの沖大生の注目と参加が勝ち取られ、「弾圧したら暴動がおきるからできない」という弾圧職員の言葉に表れているように、全島の怒りを体現してゼネストを提起する沖大学生自治会の闘いが沖大当局を逆包囲する力関係をつくった。

この5・18集会の直後に行われた学生自治会執行部選挙は、最初から赤嶺君一盛島君が候補団として立ち、スローガンは昨年から発展させ「沖大生の力で辺野古新基地建設止めよう！」「沖縄大学を戦争反対の砦に！」で勝負し、昨年を倍する得票と信任を獲得して、沖大にゼネスト指導部を打ち立てた。

また、基地の島・沖縄で、国際連帯と戦争絶対反対で闘う沖大学生自治会は、雨傘革命を闘った香港学生との交流も果たした。

◎処分を破綻させた！ 学生の決起に襲いかかる処分焼きつくそう！

この沖大学生自治会の大躍進に対して、案の定沖大当局は、苦し紛れに処分を下すための呼び出しを行った。沖大学生自治会は、沖大当局の処分策動に対して、当局文書の細かい文言や一大学の問題として終わらせるのではなく、どこまでも今の安保戦争国会と一体の大学の戦争協力であると宣伝・扇動した。また、今年の6・15国会包囲闘争で大量に学生決起をつくりだした首都圏の闘いに多いに学んだ、キャンパスで看板を出し、キャンパスを回って空きコマ中の学生を捕まえ討論していくことも開始した。処分攻防の闘いから転換と学生決起にどこまでもこだわる作風で、処分反対メッセージという形で多くの沖大生の怒りを引き出し、結びつくことができた。

また、安保国会決戦と処分攻防を一体で闘うことで、7・15国会包囲大行動後核心的な沖大生の怒りと結びつくことができた。7・15安保法制強行採決は、沖大においても沖大生の怒りの爆発と決起をつくり出すものなり、7・15以後ビラの受け取りは格段に良くなり、学生自治会支持を示してくる学生も増えた。このなかで、かつて討論関係にあった学生と再結合をしたり、「徴兵が怖くて夜も眠れない。授業も受けていられない。戦争を絶対に止めたい」という思いで沖大学生自治会に何度も話しかけてくる学生がでてくるなど核心的な学生との結合が始まっている。

沖大学生自治会の前半期の闘いは、沖大キャンパスにゼネスト情勢をつくりだした！

後期は、この沖大キャンパスから拠点をつくり、ゼネスト指導部を増やしてキャンパスから反戦・反基地でストライキを巻き起こして決意です。

◎Sealds ryukyuの登場

Sealds ryukyuは、敗戦の日、8月15日に結成された。HPにSealds ryukyuは、「真の自由と民主主義を実現するための、沖縄の学生による緊急アクション」というもの。結成前されるというニュースが地元紙の1面で報じられるなど破各の扱いを受けている。

この中で沖大自治会に近い人のなかからも「沖大学生自治会より、Sealds ryukyuの方が学生を集めるのに効率がいいんじゃないか」という意見が出て論争が始まっている。

沖大学生自治会も青年・学生の決起には連帯するが、Sealds ryukyuは完全に東京Sealds と一体で青年愛国運動である。「世界中で人命救助などに貢献してきた自衛隊はカッコいい」「米軍は、尖閣諸島に行かない。米軍の抑止力は幻想だ」という彼らの右翼的な訴えは沖縄で通用せず、8・23 Sealds ryukyuの集会は学生の参加が20人など惨憺たるものであった。しかし、メディアをこれを大きく取り上げた。全島ゼネスト情勢のなかで誰が沖縄の学生決起を誰がとるのかの大党派闘争が巻き起こっている！